



小さな政党の大きな目標

地方からこの国のかたちを変える
地方が変われば国も変わる
まずは、地方を変えよう

旧県立安田高校（阿賀野市保田地区）跡地に、昨年10月から建設工事が進められていた特別養護老人ホーム「かがやき苑」が間もなくオープンする。この施設の入所定員は100名。ユニット型（個室）60名、従来型（相部屋）が40名。この施設にはショートステイ（定員20名）の機能も追加された。これらの施設を建設・運営するのは社会福祉法人かがやき福祉会（理事長 吉川 亘氏）だ。

時局自論 6

利権がらみの特養建設か
～旧県立安田高校跡地に建設された
「かがやき苑」を巡る疑惑～

地域政党日本新生代表
前 阿賀野市長 天野 市栄

(2015年9月16日付けブログ要旨)



間もなくオープンする
特養施設「かがやき苑」

旧県立安田高校（阿賀野市保田地区）跡地に、昨年10月から建設工事が進められていた特別養護老人ホーム「かがやき苑」が間もなくオープンする。この施設の入所定員は100名。ユニット型（個室）が60名、従来型（相部屋）が40名だ。この施設にはショートステイ（定員20名）の機能も追加された。このほか敷地内には障害者雇用継続支援施設（定員20名）、事業所内保育所（定員120人）、従業員宿舎（10世帯）が併設された。これらの施設を建設・運営するのは社会福祉法人かがやき福祉会（理事長 吉川 壴氏）だ。

疑惑1～社会福祉法人の理事のなかに田中清善阿賀野市長と

親しい関係者が4人いる！

信頼すべき筋の情報によれば、（社）かがやき福祉会の理事は9人（理事長を含む）。この9人の理事（全員阿賀野市在住）のなかで田中清善阿賀野市長と親しい関係者が4人いることが確認できた。田中市長の後援会長をしている松田昭悦氏（阿賀野川土地改良区理事長）、市庁舎の一部を借りて診療所を開設している開業医のT.S氏、市の社会教育委員をしていた市内企業経営者のB.G氏、最後に田中市長の後援会・政治団体「阿賀野清風会」の会計責任者をしている市内企業経営者のY.M氏だ。阿賀野川土地改良区理事長の松田昭悦氏、開業医のT.S氏、企業経営者のB.G氏の3氏は、前回の市長選（平成24年4月）の際に「私たちも応援しています！！」として、田中清善氏の選挙運動用ビラに名前を連ねていた人たちだ。

（社）かがやき福祉会は、特養施設「かがやき苑」を建設・運営するために新規に設立された社会福祉法人だ。この社会福祉法人の設立認可をしたのは、ほかでもない阿賀野市（田中市長）である。田中市長と親密な関係者が運営する社会福祉法人が、介護施設の運営実績もないのに、いとも簡単に認可されている。なんかうさんくさい匂いがする。※次号に続く。

(あとがき)

私が市長をしていた頃の話であるが、当時4つあった市立保育園の民営化を進めていた。京ヶ瀬地区にある市立保育園については、当初、同じ京ヶ瀬地区にある建設会社（代表取締役）が新たに社会福祉法人を設立して保育園の運営を引き受ける予定になっていたが、運転資金や資産の面で社会福祉法人の設立条件を満たさなかったという説明を担当課から受けたことを覚えている。

（代表 天野 市栄）

（2015年9月17日付けブログ要旨）

疑惑2～なぜ特養ホームの建設を急ぐ必要があったのか

旧新潟県立安田高校は平成19年3月に閉校して以降、県の普通財産として管理され、県は校舎・体育館付きの高校跡地の売却先を探していたが、近くに県営の工業団地（約100ヘクタール）があるため、工場用地・事業所用地としての活用は期待できなかっただようだ。せいぜい隣接する製麺会社の工場拡張で一部が売却できただけである。ごく一部の関係者しか知らない情報かもしれないが、長らく売却先の確保に苦慮していた高校跡地が、突如、特養の建設予定地と動き出したのは田中市政（H24年4月～）が始まって間もない時期とみている。

平成24年7月の市議会定例会での一般質問で、安田地区のM市議が、田中市長に次のような質問をしている。質問の要旨は以下のとおりだ。（あがの市議会だより第15号より引用）

「新市長は、『特別養護老人ホームを増設する』と述べている。しかし施設整備を進めると介護保険料がはね上がる、ユニット型施設（個室のこと）は入所費が高く国民年金だけでは入れない、多床室（相部屋のこと）の建設費は国の補助金がなく、市や運営法人の過重負担になるなど、問題点がある。これをクリアし、地域の活性化にもつなげるため、廃校を改修して特養ホーム建設を提案する。…」以下、省略。

M市議のいう「廃校」がまさに旧安田高校跡地の活用を念頭に入れていたのではないか。しかし廃校を改修して特養ホームをというM市議の思惑どおりには事が運ばず、高校の校舎棟を取り壊して特養ホームが新設された。用地取得費や建設工事費（他の関連施設の建設費を含めて）を合わせると総額約15億2千万円の事業費だ。M市議が懸念した施設整備による第6期介護保険料の引き上げ（H27～H29）の方は見事に的中した。しかしM市議が田中市長に強く求めていた定員40名の相部屋を確保できたことからイーブンパー（ゴルフ用語）か。

さて前置き（前座）はここまでにして本題に移る。旧安田高校跡地の入札が行われたのは、昨年（平成26年）9月9日だ。県の担当課に聞いたところ、かがやき福祉会1社しか参加しない入札であった。そして入札（落札）のわずか2日後の平成26年9月11日に特養ホーム建設工事の入札公告が行われた。入札日は9月30日。入札の結果、五十嵐・帆苅特定JVが15億5,800万円で落札した（Web建設速報による。）帆苅組といえば、阿賀野市選出の帆苅謙二県議会議員の実兄が経営する建設会社だ。その特養施設が用地取得から1年足らずで建設された。信頼すべき筋の情報によれば、手続きに時間のかかる国の補助金を利用しなかったという。一方、市内の別の社会福祉法人が計画する特養ホームの増設（定員70名）については、国の補助金を利用するため建設工事はまだ先だという。かがやき福祉会が特養ホームの建設を急いだのはなぜか。不可解な点が多い。

※次号に続く。

（あとがき）

（社）かがやき福祉会が運営する「かがやき苑」が間もなくオープンするというのに阿賀野市のホームページ（くらしの情報>老後介護>主な介護保険サービス提供事業者）には載っていない。阿賀野市の高齢者の利用を考えていないのだろう。もしかして隣の五泉市の高齢者向け特養ホームの建設か？利用は市外の高齢者、負担（介護保険料）は市内の高齢者に押し付ける。こんな特養ホームならいらない。（代表 天野 市栄）

（2015年9月24日付けブログ要旨）

疑惑3～なぜ、施設の建設資金として国の補助金を活用しなかったのか

信頼すべき筋からの情報によれば、特養施設の早期着工を優先したため、時間のかかる国の補助金申請を断念したというが、なぜ急いで特養施設を建設する必要があったのか。疑惑2に戻って説明がつかなくなる。

一般的に特養施設（特別養護老人ホーム）を建設する場合、次の補助金が国（厚生労働省）から交付される。

補助金の額（標準的な補助額の基準）

- | | |
|--------------------|----------------------------|
| ○ 特別養護老人ホーム（創設、改築） | 入所定員1人当たり単価
300万円～400万円 |
| ○ 設計・監理費 | 本体工事費の5% |
| ○ 併設ショートステー | 入所定員1人当たり単価
80万円～200万円 |

※自治体によっては「独自の補助」制度を設けている自治体もある。

上記基準に従い、仮に旧安田高校跡地に建設された特養施設「かがやき苑」が

国の補助金を利用した場合に、国から交付される補助金（概算額）を計算すると約3億5千万円になる。実に建設工事費の4分の1に相当する。市内に定員70名の特養施設の増設を計画している別の社会福祉法人の方は国の補助金を利用するため施設の建設着工はまだ先だ。

特養施設「かがやき苑」の建設にあたって（社）かがやき福祉会が国の補助金を利用しなかった理由について、私は次のように分析している。

特養施設の建設にあたって、国が定める特養施設の設置基準に縛られたくないという判断が働いたのではないか。一般的に国（特養施設は厚生労働省が所管）が補助金（税金）を交付する場合、補助金の交付条件として国の定めた設置基準に適合していることが求められる。施設が完成した後には国の検査を受けなければならないし、数年後には会計検査院による補助金検査が待っている。また国への補助金申請の段階では、建設資金の財源内訳や運転資金の調達先についても明らかにしなければならない。

国から補助金をもらわなかつたことは、設置基準を満たさない・基準以下の施設が建設されたのではないかという疑念を抱かせる。また、建設資金については、公にできない事情があったのではないか。建設工事を施工した建設会社の利益確保が優先され、施設は安普請の建物。こんなことを心配するのは私だけか。
※次号に続く。

（あとがき）

貧困ビジネスという言葉がある。「貧困層をターゲットにしていて、かつ貧困からの脱却に資することなく、貧困を固定化するビジネス」のことだ。貧困ビジネスの一形態である「無料低額宿泊所（囲い屋）」について、NHKの『クローズアップ現代』で取り上げられた埼玉県内の事例を紹介する。

生活保護を受給するには定まった住居が必要である為、まず、路上生活者らを「ここに入れば生活保護費を受けられる」という甘い言葉で誘い込み、宿泊所に入所させる。次に、職員が入所者に同行し、生活保護の手続きをさせるが、団体側が受給者の預金通帳やキャッシュカードを押さえている為、受給者の銀行口座から、施設使用料（家賃）・食費・運営費・その他光熱費等の名目で自動的に送金される手続きが取られている。こうした手続きは、通常、受給者本人しか出来ないはずだが、団体側は、受給者名義の印鑑を作り、口座を開設、それらを使用していた。その為、1か月13万円ほど支給される生活保護費が受給者本人に直接渡ることは無く、様々な名目の「経費」が差し引かれた末に手元に残るのは、僅か3万円程度である。また、住環境も劣悪であり、1人にあてがわれるスペースは2帖ほど、ワンルームを薄いベニヤ板で仕切っただけの“部屋”で、プライバシーも無く、部屋同士の行き来や私語も禁止するといった“規則”も存在した。不満を口にする者に対しては、暴言も浴びせ、威圧していたという。（以上、ウィキペディアフリー百科辞典「貧困ビジネス」から引用）

特養施設「かがやき苑」には、国民年金受給者など低所得者でも入居できる従来型の部屋（相部屋、定員 40 名）が用意されている。介護に掛かる費用は入所者負担（1割）を除き、9割は国から介護報酬（財源は介護保険料と税金）として、直接施設に支払われる。この特養施設「かがやき苑」が「貧困ビジネス」の舞台にならないことを祈るばかりである。（代表 天野 市栄）

（2015 年 9 月 24 日付けブログ要旨）

疑惑 4～誰が特養ホーム「かがやき苑」の建設資金を提供したのか

特養ホーム「かがやき苑」は国の補助金を利用しないで建設された。総額約 15 億 2 千万円（用地取得費を含む。）もの巨額な建設資金をどうやって調達したのだろうか。金融機関からの借入（融資）と自己資金か？通常、国の補助対象になる事業を行う場合、国からの補助金を除いた残りの事業費については融資と自己資金を充てる。例えば補助対象事業費が 100 万円・国の補助率が事業費の 4 分の 1 の場合、国の補助金は 25 万円だ。残りの 75 万円は金融機関の融資と自己資金を充てる。

しかし、特養ホーム「かがやき苑」の建設資金（総額約 15 億 2 千万円）を金融機関からの借入（融資）と自己資金だけで調達することは考えにくい。なぜなら融資は国の補助金とセットで利用されるからだ。また融資は政府系の金融機関と民間の金融機関による協調融資という形で資金提供される。特養ホームを建設する場合、国（厚生労働省）の補助金 + 政府系金融機関（独立行政法人福祉医療機構）の融資 + 民間金融機関の融資となる。残りは自己資金で補う。しかし国の補助金を利用しないのであれば、政府系・民間金融機関の融資は、通常ありえない。

それでは建設資金（約 15 億 2 千万円）は、全額自己資金を充てたのか？特養ホームの運営実績もない、設立認可間もない（社）かがやき福祉社会に内部留保（自己資金）があるとは考えにくい。従って最後に残る建設資金の調達先は寄附金ということになる。通常、寄附金は反対給付（見返り）のない贈与だが、これも考えにくい。名目上は「寄附金」だが実際は利益確保を目的にした「投資資金」ではないかとみている。「投資」は提供した資金（元手）を運用して儲け（利益）を出して回収する手法だ。株式投資を例に挙げて説明すると、株価が安い時に買って株価が高くなったら売り飛ばして利益を上げる手法だ。株価の価格差が利益になるので、保有する株式の数が多いほど利益も大きくなる。安倍政権発足時（H12 年 12 月）に約 8,500 円だった日経平均株価が 3 年半で約 21,000 円近くまで上がった。株価が約 2.5 倍も上がったのはアベノミックスの効果か

(それともアベノバブルか?)。大量の株を買って持っていた(元手が大きい)資産家はさぞや大儲けしたことであろう。

話を元に戻すと、特養ホーム「かがやき苑」の建設資金が「投資資金」であったとすると、どういうことが起きるか。国から介護サービス事業者に支払われる介護報酬はサービス毎に定額が支払われる。介護報酬は国が決めた公定価格だ。どんなに良いサービスが提供されていても、どんなに悪いサービスが提供されていても、国から介護事業者に支払われる介護報酬は定額だ。特養ホーム「かがやき苑」を運営する(社)かがやき福祉社会は建設資金の提供者(投資家)の利益確保を優先しようと考えれば、施設の運営経費(介護職員の入件費を含む。)を抑えようとする。施設入所者に対しては質の悪いサービスを提供し、施設の従業員である介護職員に対しては、待遇(給与など)を下げる。

特養ホームの入所者に対するサービス引き下げと介護職員の待遇引き下げで生み出された利益(介護に掛かる経費と国から支払われる介護報酬との差額)を投資家に還元する。待遇を引き下げられた介護職員の不満が施設入所者(お年寄り)に対する虐待へと向かう悪循環。これはまさしく「貧困ビジネス」であり「ブラック企業」そのものではないか。これが「杞憂」で終わることを心より願っている。

※この項終わり。

(代表 天野 市栄)

